

民主大宮

NO.107
2007年11月
日本共産党大宮支部
電話(52)2422
FAX(52)2471

世界に例をみない高齢者いじめの医療制度 「後期高齢者医療制度」の 中止・撤回を



マンガ:川本浩
『女性の広場』9月号より



来年の4月から、高齢者をねらい打ちにした医療大改悪がおそいかかってくる。あまりの「国民いじめ」のひどさに、政府みずから一時的延期を言い出すほどです。

後期高齢者医療制度とは、どんな内容なのでしょう。

対象は？

後期高齢者医療制度の対象は75歳以上の人です。今、子どもなどの健康保険の扶養家族に当てはまる人も、この制度で新たに保険料を払います。

国民の批判に押され、与党はこれらの人について保険料の徴収

延期で合意。ただし延期は半年だけで、つづく半年は本来の保険料の1割負担といえます。

保険料は年金が月1万5千円以上の場合、年金から天引きされます。天引きできない低・無年金の人が滞納すると保険証を取り上げられます。今までになかったことです。

新制度に便乗して、65〜74歳で国民健康保険の人も、保険料が年金から天引きされます。

保険料は

新聞報道によると、次城島の保険料は1人あたり平均で年6万9,555円(月額約5,800円)です。後期高齢者が一律に支払う「均等割額」は年3万7,462円で、所得に応じた「所得割率」は7.6%としています。正式には、今月29日の厚後期高齢者医療広域連合議会で決まります。

初めの保険料が低くても安心できません。2年ごとに改定され、保険から払う医療費増や後期高齢者数の増大に値上げされるからです。

病院での窓口負担は

病院での負担は、後期高齢者医療制度になっても変わりません。原則は1割負担で、現役並みの所得とされた人は3割負担です。ただし、それとは別に、70〜74歳で窓口負担が1割の人は、来年4月から、2割に増えることが決まっています。与党はこの負担増の延期も合意、しかし実施を1年先送りするだけです。

医療のの中身は

後期高齢者に対しては、保険で受けられる医療が差別・制限されようとしています。政府は、後期高齢者の医療に支払う診療報酬(医療の値段)に上限を設けることを検討しています。包括払い、手厚い医療をする病院は赤字になるため、医療内容を制限せざるを得なくなります。

政府のねらい

後期高齢者医療制度は、医療にかかる国の財政負担を減らすため、国民負担増と給付抑制の仕組みをつくるという制度です。今の高齢者はもちろん、これから高齢になる、団塊の世代など、すべての人を直撃する制度です。他方、大企業・大資産家優遇税制や巨額の軍事費は「聖域」とされたままです。

中止を求める署名に

ご協力ください



日本共産党
金子卓 議員

日本の総医療費対GDP比は2004年はOECD30カ国中で22位と、先進国の中では低いレベルにあります。医療費が増大して国の財政が破たんするかのようになっています。大企業には減税を続け、庶民には負担増をさらに押しつける逆立ち政治は許せません。

子どもたちの給食が大変

給食内容に大きく影響する調理業務を民間に委託

民間委託は問題

常陸大宮市は平成21年度までに、美和・緒川・御前山地域の各学校で作っている学校給食の方式(自校方式)を廃止し、給食センターから配送することを計画しています。



この計画は来年度の4月から実施するとして、しかも給食センターの調理は民間業者に委託しておこなうというものです。

市内各地で反対の声

この計画を知った美和・緒川地域では、子どもたちの給食は、子どもたちの目の前で作ることが大事と、現在の自校方式の学校給食を守るという声があがっています。

大宮地域の学校給食

大宮地域の学校給食は、大宮給食センターで作られています。現在、おかずなど副食の調理は直営でおこなっています。栄養士や調理員など各関係者が子どもたちに安全でおいしい給食を食べさせたいという一念で、連携協力して努力しています。

今、全国各地で、政府に対して制度の中止・撤回を求める署名が進められています。みなさんのご協力をお願いします。

ストップ消費税増税、憲法9条を守れ

政治革新の道しるべ
真実つたえ希望はこぼ
赤旗
日刊●月2,900円
日曜版●月 800円



ホームページ
<http://www.jcp.or.jp/>

また、今回の計画は、学校や保護者に何の相談もなく、一方的に決められました。このような市の姿勢は大きな問題です。

調理業務の民間委託という体制は、子どもたちの健康と命を預かる給食にふさわしくありません。経済効率だけで学校給食を民間に委託させるのはやめさせましょ。

法律により、栄養士は調理現場には入れず、調理員に直接指示・指導することはできません。これで現在のような連携・協力ができるのでしょうか。

「乗車場所が遠い」「バスが走っていない」

金子議員、乗合タクシー(デマンド型)の導入を強く要請

【金子議員】アンケートの結果ですが、自動車もバイクもどちらの免許を持っていない方だけの結果はまとめてあるのでしょ

【総務部長】集計はしています。総じて全体のアンケート結果とさほど変わらない内容です。

【金子議員】アンケート票を開示請求して調べてみました。免許を持っていない方のうち、市民バスを利用したことのある方は24.8%、ない方は75.2%で

ないが8.7%ですが、免許を持っていない方だけです。自家用車があるのは25.0%。乗車場所が遠い・バスが走っていないのは24.4%です。このようにしてみると、

市民バスを利用していない方の利用できない理由は

「乗車場所が遠い」「バスが走っていない」

金子議員、乗合タクシー(デマンド型)の導入を強く要請

市民バスを利用していない方の利用できない理由が明瞭になるのではないのでしょうか。改めて免許を持っていない方だけの集計結果の報告を求めます。

【総務部長】検討させていただきます。検討させていただきます。検討させていただきます。

【金子議員】総務部長は先の議会にてETを活用した電話予約によるデマンド型交通システムについて、今後積極的にその調査研究をすすめてまいりたいと答えていますが、調査研究の

乗合タクシー(デマンド型)の調査研究、導入

【金子議員】総務部長は先の議会にてETを活用した電話予約によるデマンド型交通システムについて、今後積極的にその調査研究をすすめてまいりたいと答えていますが、調査研究の

状況をお聞かせください。【総務部長】県内の3市町村、それと栃木県の1町の運行状況を調査しています。過般の検討委員会の中で報告しました。

【金子議員】検討委員会を傍聴しましたが、あれが精力的に調査研究した結果だとは納得できません。デマンド型交通システムの優位性として、利用者の利便性・住民サービスの向上・地域活性化・高齢者の行動変容があげられます。アンケート票を読んでいて、バスの乗り降りが困難な方、長い距離の歩行が困難な方、そして、家族に頼らなくとも自分で外出できる交通システム。この調査研究を引き続きおこなっていただきたい。



【総務部長】今後各町村での運行状況とその把握に努めていきたい。経費の比較等などか

議員報酬、35%の大幅引き上げ

議長3万4千円↓4万1千円、副議長2万9千円↓3万7千円、議員26万円↓35万円

日本共産党議員団は反対

第3回定例議会(9月議会)は9月5日から21日まで開かれました。

最終日に、議員報酬を大幅に引き上げる議案が賛成多数で可決されました。日本共産党議員団は議員報酬の引き上げに

反対しました。

堀江鶴治議員は、共産党議員団を代表して反対討論をおこない、議員報酬が26万円だと承知で立候補した。市の財政が厳しいと言いつつ、議員報酬

を引き上げるのは認められない

段階難しいと判断するところで

難病患者の

支援策を求める

【金子議員】新聞記事によると県内で難病患者支援の福祉手当を支給しているのは25市町村となっています。旧大宮町

手当てを支給しているのは25市町村となっています。旧大宮町議会は、難病患者に対する見舞金制定に関する陳情を2000年の第4回定例議会で全会一致で採択しています。当市でも難病患者の支援策を実施してはどうでしょうか。

くらしの相談は お気軽に (52)2422 金子卓議員

12月の生活相談会 12月8日(土)午後1~4時 金子議員宅 岩崎272-4

国の悪政と町村合併の弊害も加わり、大変厳しくなつた市民生活の実態と比較し議員報酬の大幅引き上げは許されない。また執行部に対して、特別職報酬審議会の答申は、引き上げは来年4月からが適当とい

っているのに、今年10月から上げるのは審議会の答申を無視したやり方だと指摘しました。議員報酬の大幅引き上げを盛り込んだ補正予算今年度報酬

【保健福祉部長】難病患者福祉見舞金支給制度ですが、難病患者にたいしまして福祉見舞金を支給することにより、患者とその家族の福祉の増進をはかることを目的として、金額等は未定ですが、次年度実施に向け検討していく考えです。

その他の一般質問項目

原発の震災対策について 医療制度について、後期高齢者医療制度、特定健診制度と国民健康保険)

関係で2060万円増)に対し、金子卓議員が共産党議員団を代表して反対討論をおこないました。

今回の議員報酬の大幅引き上げは、議会初日でなく7日に議案を提出したこと、また引き上げ時期も報酬審議会の答申を半年も前倒しておこなつたことなど異常さが目立ち、35%という大幅な議員報酬の引き上げに市民の厳しい批判の目が注がれています。

11月18日の茨城新聞の、県民の声」欄には、大宮の方の、納得できない報酬引き上げ」の投稿が載りました。

アサヒ農園が 計画を取り下げ 東野地区に産廃の中問処理施設を計画していたアサヒ農園(株)が、10月18日、事業計画を取り下げたこと、廃棄物対策への問い合わせ

12月5日から 第4回定例議会 第4回定例議会(12月議会)は、12月5日から20日まで開催されます。傍聴をお待ちしています。

9月5日の定例議会開会に先立ち、日本共産党議員団は、教育長に「全国一斉学力テスト結果公表について」の申し入れをおこない、個々の学校名を明らかにした公表はおこなわないよう求めました。

また、議長と議会運営委員長に対して、「原発の地震対策に関する意見書」を議決し、政府に提出するよう要請しました。

今議会初日に新しく、議会の議決すべき事件に関する条例」が成立し、市民憲章が議決案件になりました。共産党議員団は公表された市民憲章の原案に対し意見を提出しました。

提案された市民憲章の内容に対し、「私たちは市民憲章でいう『まちづくり』は、平和な日本であつてこそ達成できるものと考えます。世界に誇る平和条項を持つ日本国憲法の施行60周年の記念の年に制定される市民憲章には、『平和』という文字を明確に入れるべきであります」と共産党議員団を代表して金子議員が反対討論をおこない、「平和」という言葉が入っていない市民憲章に反対しました。



日本共産党・金子卓議員

第3回定例議会報告